

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野崎 東太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部門長

氏名 坂野 和秀

TEL (052) 408-1001

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	18,060	7.9	785	6.9	692	18.5
17年 9月中間期	16,744	15.7	734	-	584	-
18年 3月期	36,293	-	2,017	-	1,630	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	605	18.6	4.83	-
17年 9月中間期	510	-	4.07	-
18年 3月期	1,485	-	11.74	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 0百万円 17年 9月中間期 1百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 125,333,715株 17年 9月中間期 125,346,819株
18年 3月期 125,343,841株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	45,166	19,546	19,546	43.2	155.51	
17年 9月中間期	41,361	16,938	16,938	41.0	135.14	
18年 3月期	45,896	19,871	19,871	43.3	158.44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 125,332,248株 17年 9月中間期 125,341,139株
18年 3月期 125,335,183株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	927	474	173	3,430
17年 9月中間期	464	441	325	3,706
18年 3月期	1,089	887	391	3,168

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,000	1,100	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円98銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3~5ページをご参照ください。上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

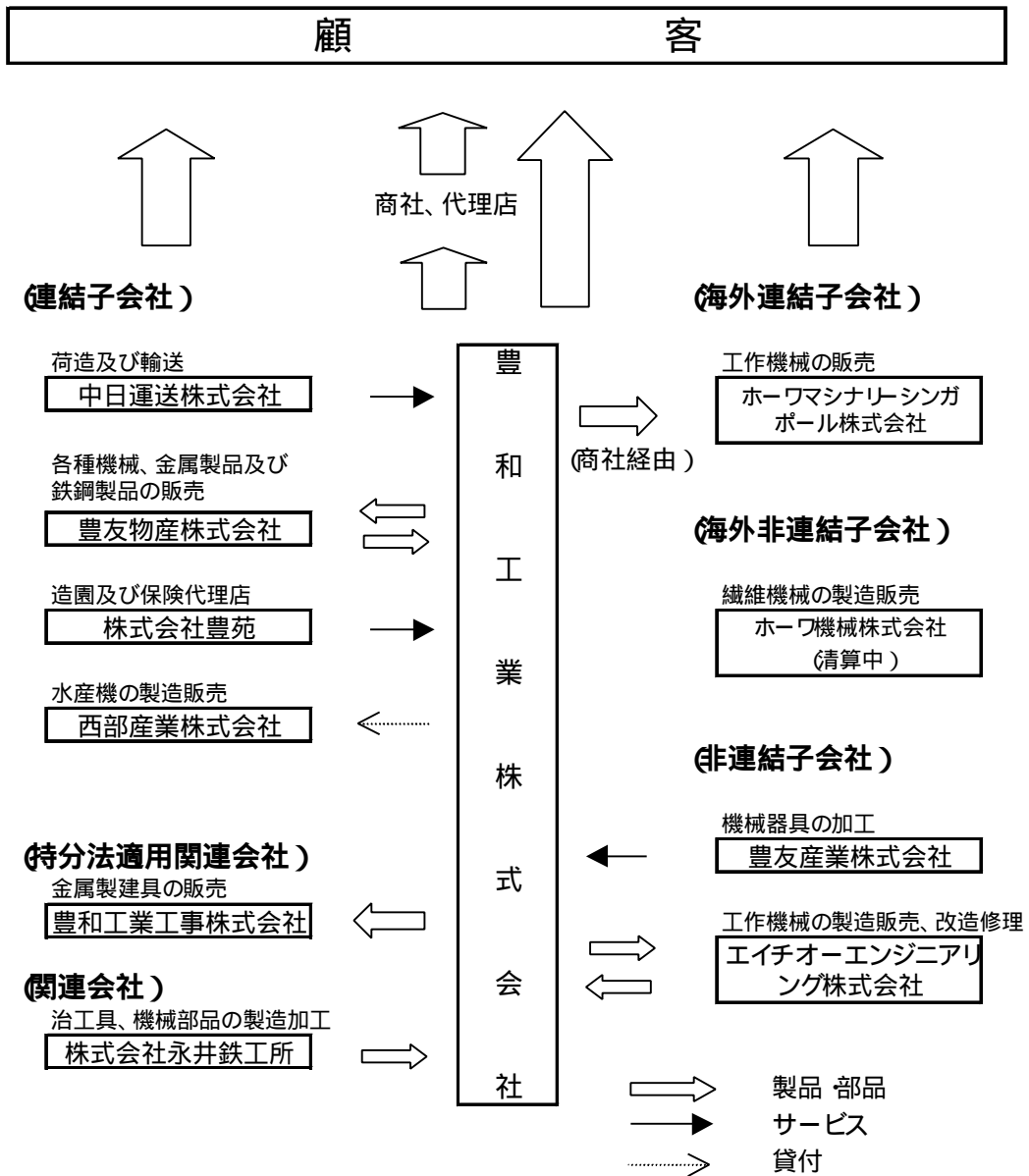
企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社） 子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械、電子機械、建設機械等の産業用機械及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 産業用機械 当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行なっております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行なっております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行なっております。
- 金属製建具 当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行なっております。
- その他 火器等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行なっております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行なっております。

(事業系統図)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、顧客の信頼と満足を得る製品づくりに徹することを行動指針として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行なうことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行なっております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当については、当社は工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行なっており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが最重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化及び製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

また、企業の社会的責任を重視して、環境へ配慮した経営を行なうとともに、コンプライアンス、リスク管理など内部統制の強化を図ってまいりたいと存じます。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されるなかで、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、販売・サービス体制の強化、生産性の向上によるコストダウンの推進に取り組んでまいりました結果、中間連結売上高は前年同期に比較し7.9%増の18,060百万円となり、増収による利益増に加え、販売価格の持ち直しなどにより、経常利益は692百万円(前年同期比18.5%増)となり、中間純利益は605百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

工作機械・空油圧機器

主力ユーザーである国内自動車業界の設備投資が調整局面に入っているため、国内向けが減少したものの、韓国向け専用機を中心に輸出向け工作機械が増加したことにより、前年同期に比較し16%増の10,592百万円となりました。

電子機械

売上・受注ともに低迷し、前年同期に比較し35%減の434百万円となりました。

建 機

公共事業費が削減される中、民間企業の需要増により、前年同期に比較し8%増の1,046百万円となりました。

そ の 他

水産機、繊維機械の減少により、前年同期に比較し27%減の353百万円となりました。

以上の結果、産業用機械全体では前年同期に比較し10%増の12,427百万円となりました。

・金属製建具

防衛施設周辺住宅向け防音サッシの発注遅延と一般サッシの減少により、前年同期に比較し 27%減の 1,865 百万円となりました。

・その他

火器・鉄鋼

火器は国内向け・輸出向けがともに増加し、鉄鋼も増加したため、前年同期に比較し 33%増の 2,912 百万円となりました。

その他

前年同期に比較し 17%増の 855 百万円となりました。

以上の結果、その他全体では前年同期に比較し 29%増の 3,767 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後につきましては、景気回復が持続すると見込まれるものの、米国経済の減速懸念が強まっており、また原材料価格の高止まりによる仕入コストの上昇、長期金利の動向など、先行きに不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品の開発を強力に推進するとともに、販売力の強化、一層のコストダウンに取り組み、業績の向上を図るため全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成 19 年 3 月期については連結売上高 360 億円、営業利益 14 億 2 千万円、経常利益 11 億円、当期純利益 10 億円を予想しております。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

建機は横這いの見込みですが、国内自動車業界の設備投資が調整局面に入っているため、工作機械が減少し、電子機械も減少する見込みのため、産業用機械全体では前連結会計年度に比較し、4%減の 232 億円を見込んでおります。

・金属製建具

防音サッシが減少する見込みのため、前連結会計年度に比較し、13%減の 51 億円を見込んでおります。

・その他

鉄鋼はほぼ前連結会計年度並ですが、火器は国内向け・輸出向けがともに増加するため、その他全体では前連結会計年度に比較し、24%増の 77 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 261 百万円(8.3%)増加し、3,430 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、927 百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益 692 百万円、減価償却費 345 百万円、売上債権の減少額 240 百万円による資金の増加要因と、棚卸資産の増加額 202 百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、474 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 437 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、173 百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入と返済との差額による増加額 394 百万円と、配当金の支払額 185 百万円、短期借入金の純減少額 188 百万円、社債償還による支出 135 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	40.3%	41.0%	43.3%	43.2%
時価ベースの自己資本比率	50.0%	64.8%	69.6%	45.8%
債務償還年数	-	9.9 年	7.8 年	4.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.0	6.6	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 産業用機械事業について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度がかなり高く、同業界の設備投資需要の波は大きいため、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金属製建具事業について

公共・民間のビル建設投資に需要が大きく左右され、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の事業について

火器（防衛庁向け小火器）：防衛庁の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

火器（民間向け猟銃）：ほとんどを米国市場に依存しているため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壤汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壤汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、または退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 18年 9月 30日)		前中間連結会計期間 (平成 17年 9月 30日)		前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(資産の部)							
流動資産	24,838	55.0	23,484	56.8	24,528	53.4	310
現金及び預金	3,855		3,951		3,567		288
受取手形及び売掛金	15,282		13,560		15,523		241
有価証券	427		440		448		21
棚卸資産	4,929		4,937		4,726		203
繰延税金資産	37		29		45		8
その他	560		596		470		90
貸倒引当金	254		32		252		2
固定資産	20,328	45.0	17,877	43.2	21,367	46.6	1,039
有形固定資産	6,301	14.0	5,955	14.4	6,080	13.3	221
建物及び構築物	3,386		3,286		3,242		144
機械装置及び運搬具	1,811		1,585		1,703		108
工具器具備品	202		151		191		11
土地	898		888		898		0
建設仮勘定	3		43		45		42
無形固定資産	49	0.1	47	0.1	44	0.1	5
投資その他の資産	13,976	30.9	11,874	28.7	15,242	33.2	1,266
投資有価証券	12,922		10,922		14,246		1,324
繰延税金資産	87		75		86		1
その他	1,001		905		925		76
貸倒引当金	35		28		17		18
資産合計	45,166	100.0	41,361	100.0	45,896	100.0	730

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 18年 9月 30日)		前中間連結会計期間 (平成 17年 9月 30日)		前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(負債の部)							
流動負債	13,473	29.8	13,625	32.9	13,891	30.3	418
支払手形及び買掛金	7,045		6,057		6,918		127
短期借入金	3,443		4,621		4,033		590
一年以内償還社債	271		271		271		0
未払費用	1,233		1,529		1,287		54
未払法人税等	97		90		145		48
未払消費税等	117		151		170		53
賞与引当金	623		485		620		3
役員賞与引当金	2		-		-		2
その他	639		418		444		195
固定負債	12,146	26.9	10,755	26.0	12,067	26.3	79
社債	1,030		1,301		1,165		135
長期借入金	3,810		2,964		3,014		796
繰延税金負債	3,995		3,148		4,509		514
退職給付引当金	2,159		2,169		2,225		66
役員退職慰労引当金	427		381		404		23
環境安全対策引当金	109		109		109		0
長期前受収益	322		407		365		43
その他	291		273		273		18
負債合計	25,620	56.7	24,381	58.9	25,958	56.6	338
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	42	0.1	66	0.1	-
(資本の部)							
資本金	-	-	9,019	21.8	9,019	19.6	-
資本剰余金	-	-	1,564	3.8	1,565	3.4	-
利益剰余金	-	-	1,881	4.5	2,856	6.2	-
その他有価証券評価差額金	-	-	4,493	10.9	6,452	14.1	-
為替換算調整勘定	-	-	8	0.0	8	0.0	-
自己株式	-	-	12	0.0	14	0.0	-
資本合計	-	-	16,938	41.0	19,871	43.3	-
負債・少数株主持分及び資本合計	-	-	41,361	100.0	45,896	100.0	-

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 18年 9月 30日)		前中間連結会計期間 (平成 17年 9月 30日)		前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(純資産の部)							
株 主 資 本	13,830	30.7	-	-	-	-	-
資 本 金	9,019	20.0	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,565	3.5	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	3,260	7.2	-	-	-	-	-
自 己 株 式	15	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	5,660	12.5	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,710	12.6	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	32	0.1	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	17	0.0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	55	0.1	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	19,546	43.3	-	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,166	100.0	-	-	-	-	-

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成 18年 4月 至平成 18年 9月)		前中間連結会計期間 (自平成 17年 4月 至平成 17年 9月)		前連結会計年度 (自平成 17年 4月 至平成 18年 3月)		対前年同期 比較増減 ()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	18,060	100.0	16,744	100.0	36,293	100.0	1,316
売 上 原 価	14,991	83.0	13,838	82.6	29,745	82.0	1,153
売 上 総 利 益	3,068	17.0	2,906	17.4	6,548	18.0	162
販売費及び一般管理費	2,283	12.7	2,172	13.0	4,530	12.4	111
営 業 利 益	785	4.3	734	4.4	2,017	5.6	51
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	9		10		19		1
受 取 配 当 金	88		59		78		29
持分法による投資利益	-		1		8		1
雑 収 益	77		74		148		3
計	175		145		254		30
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	87		81		173		6
持分法による投資損失	0		-		-		0
雑 損 失	179		213		468		34
計	267		294		642		27
経 常 利 益	692	3.8	584	3.5	1,630	4.5	108
特 別 利 益							
受 取 損 害 賠 償 金	-		-		195		-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		8		35		8
計	-		8		230		8
特 別 損 失							
減 損 損 失	-		14		14		14
貸 倒 損 失	-		-		0		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		237		-
計	-		14		252		14
税金等調整前中間(当期)純利益	692	3.8	579	3.5	1,608	4.4	113
法人税、住民税及び事業税	65		54		112		11
法人税等調整額	6		3		30		9
計	71		50		81		21
少数株主利益	14		17		41		3
中間(当期)純利益	605	3.4	510	3.0	1,485	4.1	95

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,564	1,564
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,564	1,565
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,386	1,386
利益剰余金増加高	510	1,485
中間(当期)純利益	510	1,485
利益剰余金減少高	15	15
配当金	3	3
取締役賞与金	12	12
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,881	2,856

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,019	1,565	2,856	14	13,427
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当 (注)			188		188
役 員 賞 与 (注)			14		14
中 間 純 利 益			605		605
自 己 株 式 の 取 得				1	1
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	403	0	403
平成18年9月30日残高	9,019	1,565	3,260	15	13,830

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,452	-	8	6,444	66	19,938
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当 (注)						188
役 員 賞 与 (注)						14
中 間 純 利 益						605
自 己 株 式 の 取 得						1
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	742	32	8	783	10	794
中間連結会計期間中の変動額合計	742	32	8	783	10	391
平成18年9月30日残高	5,710	32	17	5,660	55	19,546

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 至平成18年9月)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 至平成17年9月)	前連結会計年度 (自平成17年4月 至平成18年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	692	579	1,608
減価償却	345	292	640
減損	-	14	14
貸倒引当金の増減額	19	75	133
賞与引当金の増加額	2	33	168
役員賞与引当金の増加額	2	-	-
退職給付引当金の減少額	65	59	4
役員退職慰労引当金の増減額	22	3	19
受取利息及び受取配当金	97	69	97
支払利息	87	81	173
投資有価証券評価損	1	3	4
ゴルフ会員権評価損	-	2	10
持分法による投資損益	0	1	8
有形固定資産売却損益	0	4	5
有形固定資産除却損	6	8	15
有価証券及び投資有価証券売却益	3	6	13
受取損害賠償金	-	-	195
売上債権の増減額	240	284	2,246
棚卸資産の増加額	202	1,027	815
仕入債権の増加額	127	1,042	1,903
未払消費税等の減少額	52	112	93
その他流動資産の増減額	68	36	26
その他流動負債の増減額	28	96	248
その他	10	38	25
小計	1,021	510	1,016
利息及び配当金の受取額	97	75	104
利息の支払額	89	77	166
損害賠償金の受取額	-	-	195
法人税等の支払額	101	44	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	464	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	259	259	686
定期預金の払戻しによる収入	255	230	494
有価証券の取得による支出	288	191	384
有価証券の売却及び償還による収入	289	191	384
有形固定資産の取得による支出	437	363	714
有形固定資産の売却による収入	5	13	17
無形固定資産の取得による支出	11	5	10
無形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資有価証券の取得による支出	170	58	243
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	71	262
貸付けによる支出	33	70	87
貸付金の回収による収入	14	1	78
その他	76	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	441	887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	188	92	188
長期借入れによる収入	1,780	930	1,793
長期借入金の返済による支出	1,385	1,115	2,421
社債発行による収入	-	730	730
社債償還による支出	135	80	215
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	1	1	3
配当金の支払額	185	-	-
少数株主への配当金の支払額	17	3	3
賃料債権流動化資金の返済による支出	42	42	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	325	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1	1
現金及び現金同等物の増減額	261	346	191
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,360	3,360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,430	3,706	3,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 5社 中日運送(株) 豊友物産(株) 西部産業(株) (株)豊苑 ホワシナリ-シガポ-ル(株)
非連結子会社 3社 豊友産業(株) イチオ-インジ-コリアン(株) ホワ機械(株)

2. 持分法の適用

関連会社豊和工業工事(株)については持分法を適用している。

非連結子会社豊友産業(株)、イチオ-インジ-コリアン(株)、ホワ機械(株)及び関連会社(株)永井鉄工所は、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(イ) 棚卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(イ) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

(ウ) 役員賞与引当金

連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、2百万円減少している。

(エ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。

- (オ) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (カ) 環境安全対策引当金
将来の環境安全対策に要する支出のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (ア) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
 - (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引
 - (ウ) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行わない方針である。
 - (エ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,523百万円である。

なお、当中間連結会計期間における連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

従来、「その他の流動資産」、「その他の流動負債」で処理していた「繰延ヘッジ損益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。

なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損益はない。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形裏書譲渡高	1,867 百万円	1,339 百万円	1,701 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	19,834 "	19,448 "	19,682 "
自己株式の数	149,100 株	140,209 株	146,165 株

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

受取手形 601 百万円、受取手形裏書譲渡高 246 百万円

(連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	345 百万円	292 百万円	640 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式 (注)	146	7	4	149
合計	146	7	4	149

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加 7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	1円 50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	3,855	百万円	3,951	百万円	3,567	百万円
現金及び預金勘定	427	"	440	"	448	"
有価証券勘定						
合計	4,282	"	4,392	"	4,016	"
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	467	"	300	"	462	"
償還期間が3ヶ月を超える債券等	385	"	385	"	385	"
現金及び現金同等物	3,430	"	3,706	"	3,168	"

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,427	1,865	3,767	18,060	-	18,060
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	-	24	60	(60)	-
計	12,462	1,865	3,792	18,120	(60)	18,060
営業費用	11,558	2,316	3,460	17,335	(60)	17,275
営業利益	903	450	332	785	(0)	785

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,285	2,548	2,911	16,744	-	16,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	28	29	(29)	-
計	11,287	2,548	2,939	16,774	(29)	16,744
営業費用	10,569	2,730	2,739	16,040	(29)	16,010
営業利益	717	182	199	734	(0)	734

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,198	5,867	6,228	36,293	-	36,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	-	58	98	(98)	-
計	24,238	5,867	6,286	36,392	(98)	36,293
営業費用	22,280	6,187	5,906	34,374	(98)	34,276
営業利益	1,958	320	380	2,017	(0)	2,017

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ-マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶・半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パウ-チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、環境関連機器、セラミックグリーンシート関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カ-テンウォ-ル他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリット他

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日～至平成18年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成17年4月1日～至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,085	611	5,696
連結売上高	-	-	18,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	3.4	31.6

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・マレーシア
 (2)その他の地域 …… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,884	574	3,458
連結売上高	-	-	16,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	3.4	20.6

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 中国・韓国
 (2)その他の地域 …… アメリカ・ブラジル
 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,919	1,233	9,152
連結売上高	-	-	36,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	3.4	25.2

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・中国
 (2)その他の地域 …… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,905	11,542	9,637
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	270	268	2
その他	146	192	45
合計	2,322	12,002	9,680

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照 表計上額
その他有価証券	
非上場株式	187
貸付信託受益証券	46
割引金融債券	182
キャッシュ・リザーブ・ファンド	42
その他	202
合計	661

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,888	9,474	7,585
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	80	80	0
その他	503	494	9
その他	108	147	39
合計	2,580	10,197	7,616

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照 表計上額
その他有価証券	
非上場株式	181
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	55
その他	200
合計	486

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,892	12,768	10,875
債券	535	532	3
その他	142	207	64
合計	2,571	13,507	10,936

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	187
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	63
その他	200
合計	501

前事業年度 (平成18年3月31日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
	生産高	生産高	生産高
産業用機械	10,512	9,821	21,013
金属製建具	1,738	2,400	5,566
その他	2,352	1,702	3,672
合計	14,603	13,924	30,252

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年9月期)		前中間連結会計期間 (平成17年9月期)		前連結会計年度 (平成18年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用機械	9,898	8,209	12,771	10,038	26,384	10,738
金属製建具	2,255	1,323	2,774	1,353	5,673	933
その他	2,281	2,148	1,995	1,337	7,213	3,420
合計	14,435	11,681	17,541	12,729	39,270	15,091

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高				
	当中間連結 会計期間 (平成18年9月期)	前中間連結 会計期間 (平成17年9月期)	前連結 会計年度 (平成18年3月期)	対前年同期 比較増減()	
	金額	金額	金額	金額	%
産業用機械					
工作機械 空油圧機器	10,592	9,173	19,919	1,419	16
電子機械	434	663	1,259	229	35
建機	1,046	966	2,251	80	8
その他	353	481	767	128	27
計	12,427	11,285	24,198	1,142	10
金属製建具	1,865	2,548	5,867	683	27
その他					
火器・鉄鋼	2,912	2,182	4,688	730	33
その他	855	728	1,540	127	17
計	3,767	2,911	6,228	856	29
合計	18,060	16,744	36,293	1,316	8

平成19年3月期 中間決算発表(連・単)

1.業績について

(連結ベース・単独ベース)

売上高は2期連続の増収、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも2期連続の増益となりました。

2.通期の営業利益予想について

	連 結	単 独
通期 営業利益	14.2 億円	11.8 億円

3.設備投資について

	連 結	単 独
当中間期実施額(工事ベース)	5.8 億円	5.0 億円
通期計画	13.1 億円	12.3 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H18年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	191	-4.1%
電子機械	11	-12.6%
建機	23	2.2%
その他	7	-8.7%
計	232	-4.1%
金属製建具	51	-13.1%
その他		
火器・鉄鋼	60	28.0%
その他	17	10.4%
計	77	23.6%
合 計	360	-0.8%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H18年度	増減率	
工 機	工作機械	122	-8.2%
	空油圧機器	35	-2.9%
	計	157	-7.1%
	電子機械	10	-18.4%
建 機	清掃車両	19	5.6%
	建設機械	3	-24.6%
	計	22	0.1%
	火 器	47	37.0%
	金属製建具	48	-13.8%
	そ の 他	11	8.7%
	合 計	295	-2.7%

以上